

立憲民主党代表の泉健太です。会派を代表し総理に質問します。

まず台風など自然災害に遭われた方々にお見舞いを申し上げます。またロシアによるウクライナへの不当な侵攻と4州の併合を非難し、ロシアの全面撤退を求めます。ウクライナ国民に連帯の意を表明します。

そして北朝鮮のミサイル発射に断固抗議します。事前通告もなく我が国上空を通過させる行為は危険極まりなく、断じて許されません。総理、北への経済制裁は機能しているのか？  
あらためて国際社会と協力し、経済制裁の再点検を実施すべきですが、いかがですか？

### 【国会召集】

さて、臨時国会がようやく開かれました。ずいぶん待たされました。

野党各党が、憲法53条に基づき臨時国会の開会を要求したのが8/18。にもかかわらず政府与党は黙殺しました。物価は上がり、コロナの死者数は増加し、総理は国民の声も国会も無視し国葬を強行し、自民党は統一教会との関係を明らかにしない。内閣は改造したが、余計におかしくなっている。

今日の代表質問は、そうした深刻な状況を呈している岸田政権を問います。日本の進路を選択すべき時、惰性的にこの岸田政権を続けるのか、新しい政治を生み出していくのか。国民の皆様、総理はおととい「厳しい声にも真摯に、謙虚に、丁寧に」と演説しました。ぜひこのやり取りでご判断いただきたく思います。立憲民主党は真剣に、忖度なく、率直に、質問いたします。

この国会では日本維新の会をはじめ、他の野党や良識ある政治家と共闘し、新たな選択肢を示してまいります。立憲民主党は、岸田政権、自公政権に替わり国家国民を守る政権をつくる。そのために最大限の努力を続けます。

今ほども申しましたが、立憲民主党と日本維新の会は、共産、社民、れいわ、有志の会とともに、「憲法53条に基づき議員の1/4の署名で臨時国会を要求した場合は20日以内に召集せねばならない」と定めた法案をおととい提出しました。自民党の憲法改正草案でも同様の規定があるのですから賛成されますね？

### 【国葬】

安倍元総理の死を悼み、心よりご冥福をお祈りいたします。私も奈良の現場、そして家族葬に伺い、弔意を捧げました。しかし国葬へは参列しませんでした。弔意はあれども、あまりに国の儀式として、決め方に理がない。法がない。基準がない。国会の関与もなく内閣の独断で政治家を国葬にできてしまう国で良いはずがありません。先の国会審議でも、総理に

修正を促しましたが、総理は、結局何も聞く力を発揮せず国葬を強行しました。

今後、このような分断と混乱を繰り返すべきではない。私は、超党派で今後のルールを決定する場を国会に設置すべきと考えます。総理いかがですか？

### 【統一教会】

統一教会問題について問います。多くの被害者が、今もお苦しんでいます。安倍元総理と統一教会との密接な関係は親子三代にわたり、自民党内では特に安倍派・細田派といわれる清和会が深く関係を築いてきた。総理、違いますか？

細田議長、あなた自身その中心人物として「4つの会合への出席」「関連団体の名誉会長就任」「選挙の支持を得ていた」ことを認めた。しかしあなたが示した一枚紙は全く説明不足。もっと真相を語るべきです。

議長、答弁されますか？答弁できぬなら仕草でお答えください。

「寄付金を受け取ったり、パーティー券の購入はありませんか？」

「2019年の関連イベント挨拶での「安倍総理にさっそく報告したい」の発言どおり報告しましたか？」「議院運営委員会の場で質疑に応じていただけませんか？」

議長、ご説明いただけますね。

総理、統一教会の最高指導者と面会しながら、その事実をひた隠し、判明したら弁明を繰り返す閣僚、山際大臣の辞任を求める声も高まっています。更迭しないのですか？

自民党は点検の結果、関係が判明したにも関わらず、多くの議員の氏名をなんと非公表にしています。自治体議員も点検対象から外しています。総理、これも批判が多い。厳しい声に真摯に謙虚に、丁寧に応えますよね？ならば自治体議員の点検を実施しますか？氏名非公表の議員名を公表しますか？ 総理、お答えください。

### 【経済対策・円安】

今月も値上げが相次ぎ、実質賃金は4か月連続マイナス。収入が物価高に追いついていません。1世帯あたり約8万円の年間負担増になるとの試算もある中、政府の対策は「too little too late」「小さ過ぎ、遅過ぎ」です。

まず「小さ過ぎる」。5万円給付の範囲が住民税非課税世帯のみでは狭すぎます。生活が厳しいワーキングプア世帯も5万円給付の対象にしませんか？

次に「遅過ぎる」。立憲民主党が経済対策を出した今年4月に本格的な補正予算を編成していれば、今頃は国民に支援策が届いていたはずです。岸田政権は9月に予備費を使い、臨時国会で補正予算案を出すとのこと。あまりに遅過ぎます。

立憲民主党は、最低賃金の引上げ、雇用の正社員化、介護・保育職員などの処遇改善とともに、適正な価格転嫁を行うことで賃上げを実現する経済を目指します。物価高と低賃

金やコロナに対応する「生活氷河期を乗り越える緊急経済対策」を来週発表し、国民の皆様には私たちの考えを示します。

第二次安倍政権以降の政府と日銀の共同声明（アコード）には「物価安定の目標の下、金融緩和を推進」するとありますが、物価はすでに5カ月連続で2%以上の上昇です。にもかかわらず黒田総裁は物価高騰を一時的なものと主張し、目標を上回ったと認めません。総理、これでは目標の意味がありません。アコードの達成条件を明確に示してください。

そして総理は演説で「円安メリットを最大限引き出す」と述べた。これには驚きました。今の円安水準が日本経済にプラスだと、そして工場立地や企業の国内回帰に取り組むということは、この円安を長期的に想定しているということですか？お答えください。

### 【事業者支援】

今はコロナと物価高で経営有事の時です。事業者を救済すべく2つ求めます。来年10月に迫るインボイス制度はこのまま強行すれば、取引排除や事務負担増に苦しむ事業者が多数発生します。インボイスを廃止か、せめて延期する考えはありませんか？

債務の返済計画に不安を抱える企業も増えています。我が党はコロナ無利子無担保融資の減免法案を4月に出しました。減免についての見解をお答えください。

### 【農業支援】

世界的な干ばつ、ウクライナ情勢、急速な円安で、農業生産関連品目も高騰しています。政府は、米や木材など国内製品の消費促進、輸入肥料・餌の国産化、農業者戸別所得補償制度の復活、直接支払制度の見直しなどで農林漁業の支援を強化しませんか？

### 【後期高齢者窓口負担2割】

年金は減り、物価と医療費は上がる。今月から、後期高齢者の医療費窓口負担が1割から2割へ引き上げられました。立憲民主党は、国費の追加と高所得の後期高齢者の負担金で財源を生み出す対案を提案しました。総理、立憲の提案を採用しませんか、お答えください。

### 【コロナ対策】

新型コロナ対策です。安倍・菅政権の1年半のコロナ死者は1万8千人弱。ですが岸田政権の1年で死者は約2万7千人。「第7波」だけで1万2千人を超えています。

総理は一昨日の演説で「今年の夏を乗り切れた」と言いました。「乗り切れた」とは何ですか？1万人以上亡くなっているのに「乗り切れた」とは暴言です。謙虚にお詫びすべきだと思いませんか？

医療関係者への感染拡大で病院が人員不足となり、緊急の患者も搬送できず、8月の救急搬送困難事案は過去最多でした。行動制限を出さなかっただけで、総理が掲げた「医療難民ゼロ」は崩壊していましたよね。その認識を問います。

コロナ後遺症に苦しむ人も多くおられます。後遺症患者の診療相談体制整備、就労・福祉施策など患者支援の発足を求めますが、いかがですか？

立憲民主党は、医療提供体制を拡充する「感染症法等改正案」を2月に提出し、重い疾患を有する患者の医療アクセスを確保する「かかりつけ医法案」も提出しました。しかし野党の手柄にしたいくないのか、成立しませんでした。ところが今回の政府提出予定法案には、同様の内容がほぼ盛り込まれます。なぜ立憲案に反対したのですか？

こういう遅れ、茶番こそ無駄。命の軽視、古い与党の象徴です。与党のメンツで立憲の議員立法をつぶす古い政治を改革し、良いものは成立させる。そんな国会にすべきです。総理、政府の感染症法等改正案の修正協議を呼びかけます。見解を伺います。

#### 【環境エネルギー】

続いてエネルギー政策です。

電力ひっ迫が続く中、今後も当面、化石燃料の確保と火力発電の整備が必要です。同時に政府は、もっと再生可能エネルギーの普及、省エネ機器や蓄電池、住宅断熱の普及を補助金などで後押しすべきと考えますが、いかがですか？

ただ原子力発電は「電力ひっ迫だから」と、テロ対策が万全でない段階の再稼働や、安全に関する手続きを緩和すべきではないと考えます。総理いかがですか？

岸田総理は原子力発電に戻ろうとしていますが、やはり省エネ技術を向上させ、再生可能エネルギーを複合的に進める電力改革。それこそが世界の流れであり、日本が獲得すべき世界市場です。

国内電力の再エネ比率、英国やドイツは40%を超え、デンマークは80%を超えました。日本はいまだ20%。この10年の伸び率はたった10%です。

福島第一原発の教訓、ウクライナの原発の現状、昨日の北朝鮮のミサイル発射を考えると、原子力発電所のリスクを真剣に考えねばなりません。総理、原子力発電は高コスト、かつ自然災害や攻撃を受けた時の影響が、他の電源に比べ大きいどうか、お答えください。

これまで政府は「新增設や建て替えは想定していない」と答弁してきました。総理、原発について2点伺います。「設置変更許可済7基の再稼働」は、いつの時期の再稼働を目指すのか。また「次世代革新炉」で示された「革新軽水炉」「小型軽水炉」は新增設や建て替えに該当しないのか、教えてください。

私たち立憲民主党は、地球温暖化に対応すべく田嶋要調査会長のもとで「省エネ・再エネ」の現実的なプランを策定しました。今後、民間投資を合わせ環境分野に10年で200兆円規模の投資を行い、省エネ・再エネ市場を拡大させ、2030年までに原発30基分相当の省エネを実現します。再生可能エネルギー比率50%、2013年比30%の省エネ、温室効果ガスの55%

以上削減が可能なのです。私たちは専門家を交え、この実現可能なプランを策定しました。岸田総理、GXを進めるならば立憲民主党のプランを参考にすべきです。総理、分散型で低リスク、クリーンな再エネの電力改革を優先しませんか？お答えください。

### 【少子化】

立憲民主党は、子ども若者応援政党を宣言します。子は宝、わが国の希望です。まずもって総理、強く抗議します。なぜ児童手当の特例給付を廃止したのですか。今月から61万人分の児童手当を削減するなど、子育て支援に逆行しています。当事者の怒りの声は届いていますか？児童手当の所得制限は無くすべきです。まずはこの特例給付廃止を撤回しませんか、お答えください。

立憲民主党は「教育の無償化」を目指しています。先日、兵庫県明石市を視察しました。民主党の仲間だった泉房穂市長は、給食費や医療費など子育て関連の「5つの無償化」を実施することで、子どもの数を増やし、自治体の税収を増やし、その増収分を認知症対策など高齢者サービスの充実に充てるという好循環を実現しています。子育て支援を進めれば、国が伸びるのです。

自民党政権が克服できていない少子化は、最近の調査でコロナ禍と物価高の影響により、さらに7年前倒しで進行していると言われています。私が総理なら、最優先でこの「少子化傾向の反転」に取り組みます。総理、「どんな環境でも妊娠したら、生活も仕事も子育ても教育も不安にさせぬよう、十分な公的支援を行う。」そう約束してください。

総理、「若年妊娠」をご存じですか？私はかつて、「高校生の妊娠退学はおかしい。学びと生活を支えるべきだ」と国会質問しました。若年であるが故に社会とつながれずサポートが不足しています。若年妊娠の女性を支えている民間団体もあります。こうした団体への財政支援をしていただけませんか？

総理、これに関連するのは学校での「性教育の重要性」です。必要なことを正しく教えることで、児童生徒の性被害や予期せぬ妊娠を防げる。また将来の妊娠や出産への向き合い方を学ぶことができます。

しかし西暦2000年頃から、一部の政治家や宗教団体関係者から性教育やジェンダー教育への強烈な「バッシング」が始まり、2005年には自民党に安倍晋三議員を座長とする「過激な性教育・ジェンダーフリー教育実態調査プロジェクトチーム」が批判を強めます。その結果、今も学習指導要領の「歯止め規定」が立ちほだかり、授業で性交とは何かや母体の守り方を教えられなくなっている。それが性被害や望まぬ若年妊娠などにもつながっているというのです。

総理、この件は今、統一教会が自民党に強い影響力を行使したのではないかと報道されています。本年8月、日本財団もこの性教育の惨状を見かね、学習指導要領の「歯止め規定」

の見直しと「包括的性教育」の導入を提言しています。総理、自民党 PT による「性教育バッシング」は間違っていた、統一教会の影響を受けていた、との認識はありますか？性教育の「はどめ規定」を撤廃すべきではないですか？お答えください。

「みんな違ってみんないい」。詩人金子みすゞさんの言葉です。家族のあり方は若年出産、シングルマザー、性的マイノリティの方々の出産、など多様なはずです。そのすべてを平等に認め、支援する。それでよいと思いませんか？総理お答えください。

立憲民主党は既に教育子育て予算の倍増の法案を提出し、無償化のメニューも揃えています。そして党に子ども若者応援本部を設置し、子ども若者の育ちを応援してまいります。

「子ども若者なくして国家なし」なのです。

### 【日中・地位協定】

日中は国交正常化 50 周年を迎えました。私は何度も総理に日中首脳会談が重要だと進言してきましたが、まだ実現していません。台湾問題、ロシア問題、経済安全保障など、アジアと世界のために日中の首脳会談が重要です。今年中に行いますか？

沖縄県知事選で民意が示されました。米兵によるコロナ感染拡大、基地からの有害物質の流出。せめて感染症・環境の分野に関しては日米地位協定の改定を行いませんか？

### 【防衛】

防衛問題です。宇宙、サイバー、電磁波、ミサイルなど新たな対処のために防衛予算の増額は当然ありえます。立憲民主党は防衛政策を重視します。国会で十分に審議せず、国民理解もないままに急激に予算を増額させることが、防衛政策を歪める可能性もあります。冷静で現実的な議論をしようではありませんか。今日は懸念点を確認します。

まず日本と NATO では、安全保障環境も歴史的経緯も防衛費の算定範囲も異なります。「NATO を目安に GDP2%」とすることに意味があるとは思えません、いかがですか？

そして防衛費増額の財源です。増税ですか？国債発行ですか？他の歳出削減ですか？鈴木財務大臣は「防衛費は恒常的経費。安定財源の確保が重要」と述べており、これが正論です。まずは「防衛費を国債で賄うことはない。」その明言を求めます。

さらに金額を示していない予算要求が約 100 項目。これでは誰も判断できません。金額を示した資料を早期に国会に提出すべきですがいかがですか？また今国会でも各項目の予算の規模感、優先順位くらいは示していただけませんか。お答えください。

### 【台湾】

国家防衛は冷静な対処が必要です。総理、台湾有事が即、日本有事なのか？お答えくださ

い。台湾への武力侵攻が起きた場合に、日本政府から武器供与や軍事情報の提供は可能と考えますか？また米国が参戦していない場合、我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生しておらず存立危機事態ではないという認識でよいですか？お答えください。

【反撃能力（敵基地攻撃能力）】

反撃能力と言っても、その保有には巨額の防衛費を要します。遠隔地を攻撃する大量のミサイル、攻撃対象の状況を正確に把握する衛星監視システム、そして相手からさらなる大規模反撃を受けることを想定した防衛システムも必要。

その規模も額も示さず、概念だけで、あたかも敵を撃退し、国を守るかのように語る与党議員を、防衛の専門家は冷めた目で眺めています。

総理、防衛三文書を取りまとめる前に、実際の反撃能力が何たるか、負担可能なのか、現実的な議論を行うべきではありませんか？三文書に中途半端な絵空事が書かれ、防衛予算が無駄になるなんて冗談じゃない。政府の防衛力の抜本的強化に向けた有識者会議の議事要旨を公開してください。いかがですか？

【最後に】

岸田総理、先月の国葬に関する国会質疑での総理の答弁は、何も進展がなく、大変失望いたしました。今、懸念しているのは「総理の国会軽視」です。国葬を決定した時も、臨時国会の要求でも、国会を無視した。国会は国民の代表が集う場であり、開かれた議論ができる貴重な場です。立憲民主党は、次の内閣を発足させました。すでに論戦の準備はできています。総理、どうか嫌がらずこの国会に出席してください。

おとといの「厳しい意見にも向き合う」という演説が本物なのか、今からの答弁を聞きたいと思います。質問と答弁が噛み合っていると国民が感じ取れるよう真摯で、謙虚で、丁寧な答弁をお願いします。

冒頭、私は真剣に、忖度なく、率直に質問すると申し上げました。これは我々立憲民主党の政治姿勢でもあります。約 140 人の国会議員と、約 1200 人の地域で頑張る自治体議員が、真剣に課題に向き合い、忖度なく議論を行い、率直に訴え行動しています。

野党各党の皆様、国民の皆様、岸田政権に替わり、私たちの力で日本の未来のために新しい政治を生み出しましょう。ともに生産的な議論を重ね、新たな政権を構想してまいります。立憲民主党はその礎となってまいります。ご清聴ありがとうございました。